

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	マンセラ郡において、教育環境整備を通じ基礎教育を強化する
(2) 事業の必要性（背景）	<p>(イ) パキスタン政府は2005年10月に発生した北部大地震による死者数は7万人以上、被災者が17万人以上であると発表している。同地震による人的・物的被害は甚大であり、社会インフラは大きな影響を受け、地震発生から5年以上を経たが、政府見舞金の遅配や国際援助機関等の復興支援の撤退等により、社会基盤や地域住民の生活の復興は遅々として進んでいない。教育インフラへの影響は甚大である。加えて、2010年には同州を洪水が襲い、状況はさらに深刻化している。</p> <p>パキスタン政府は、地震救援復興局（ERRA）を設置し、2007年春には3カ年の復興戦略を打ち出し、各セクターでの復興を主導してきた。教育セクターに関しては、2010年春頃までに公的教育施設の復旧を行うとしていたが、実際は復興が予定通り進んでおらず、完全な復興には程遠い現状にある。</p> <p>(ロ) マンセラ郡（特に山岳地域）は、北部大地震の震源地であることに加え、震災前から貧困層の人々が居住していた地域である。震災の影響による教育環境の悪化により、子どもの学校からのドロップアウトが増加し、家事の手伝いや何らかの単純労働に日々従事する様子が確認されている。加えて、この地域はパキスタンの中でも保守的な地域であり、教育の重要性に対する地域住民の理解、特に女子への教育の提供について理解が十分ではない。このような環境の中、子どもたちの基礎教育を受ける機会は十分に保障されているとはいえない現状がある。</p> <p>2009年4月15日、マンセラ郡政府教育局による援助関係者を招いた会合が開かれ、被災した地域における学校再建について支援の公式要請がなされた。マンセラ郡には1,941の公立小中学校があり、そのうちStrategy School¹に分類される1,278校に関しては政府資金または複数のドナーから支援の確約があり、再建の予定となっている。一方で、Non-strategy Schoolに分類される663校に関しては、2009年5月末の時点で再建のための資金確保ができておらず、その目処も立っていない²。</p> <p>子どもたちはUNICEFにより提供された簡易テントの下で勉強を続けている状態であるが、そのテントも劣化が進み、安全な学習環境とは言い難い。よって、地震により崩壊した校舎の再建を通じて、子どもたちに安全な環境の庇護の下、基礎教育を受ける機会を提供することが焦眉の急となっている。</p> <p>当団体は2010年1月から当該地域で校舎の再建を実施しており、現在まで10校が完成し、現在更なる4校の建設を行っている。また、こうした支援を通じて、各学区で地域や学校関係者に啓蒙活動を行っており、今事業からは、相互の情報共有を進め、教育に対する意識向上をさらに推し進めることを目指す。</p>
(3) 事業内容	<p>(イ) 学校校舎の再建</p> <p>本事業では、パキスタン国ハイバル・パフトゥーンハー州マンセラ郡の5つの村において、女子学校4校（ハムシェリン村、ダッタ村、ベルクンド村、パイラン村）、男子学校3校（パイラン村、ニカパニ村）の計7校の校舎を再建する。校舎の建設にあたっては、マンセラ郡教育庁が定める基準に則り建設を進</p>

¹ Strategy と non-strategy の違いは予算のめどがついているか否かのみ。

² UNICEF はマンセラ郡が位置するハイバル・パフトゥーンハー州及びカシミール地方と合わせて、2011年6月時点で Strategy School 100校の再建を完了させており、現在 Non-strategy School、6校を再建中。

	<p>める。</p> <p>校舎の設計に関しては、郡政府公認機関であるペシャワル工科大学により示された基準に則り設計図を準備し、マンセラ郡 Communication and Works Department に承認を受けたものを使用する³（鉄筋コンクリート製スチールメッシュ耐震補強構造）。</p> <p>支援対象校の選定はマンセラ郡教育局からの支援要請リスト（前述の Non-strategy School に分類される 663 校）に基づき行われた。現地協力団体である FWA（フレンズ・ウェルフェア・アソシエーション）が教育者、エンジニア、マンセラ郡政府教育局から成るアセスメントチームを編成し、663 校から 10 校を選定した上で、さらに当団体事業担当と FWA 事務局長により 7 校に絞り込んだ。地震被害が大きく貧困度の高い地域を優先的に選定した。</p>
	<p>各村の住民に対しても事業への理解・協力を促すと共に、地域住民らで構成されるプロジェクト運営・管理委員会を組織し、現地協力団体の FWA と共に建設事業の進捗状況をモニタリングする。FWA はウィークリーレポート、マンスリーレポートの作成、写真撮影による工事行程の記録、及び関係各者との定期的なミーティングの開催により、現地における事業進捗について一貫して管理し、東京事務局に適宜、報告書を提出する。</p> <p>現在、再建校舎で使用可能な学校機材は残されていないため、校舎建設完了時には、教育局の基準に則った教師及び生徒用の机と椅子、資料棚等を各学校に支給する。その後、マンセラ郡教育局に管理が譲渡される計画である。</p> <p><u>（ロ）教師及び保護者・父兄を対象としたセミナーの開催、生徒会の組織化</u></p> <p>教育環境整備支援の一環として、支援対象校の教師 35 名程度を対象に、「子どもの権利」や「効果的な教授法」などのテーマに基づき、日々の生徒への指導に活かすことの出来る実践的なスキルを学ぶ 3 日間の集中研修を 1 回実施する。</p> <p>また、支援対象校の父兄・保護者・教師からなる PTA（各校より各 7 名、計 49 名）を対象とした「子どもの権利」、「教育の重要性」に関するワークショップを開催し、地域コミュニティの子どもへの教育、特に女子への教育の重要性について理解を促す。学校運営にかかる PTA の役割の重要性についても保護者の理解を促していく。</p> <p>併せて、各校で 7 名の生徒代表からなる生徒会の組織化を行う。教育の場における子どもたちのリーダーシップ、積極性、意思決定能力を高め、生徒会に参加する子どもたちが、各学校において他の生徒の良きロールモデルを果たすことを目指す。</p> <p>人選に関しては過去の活動における参加状況等を鑑みて選定する。</p> <p><u>（ハ）ニュースレター発行を通じた地域の情報共有・ネットワーク強化</u></p> <p>前事業で再建した学校の学区を含め、各学区の抱える教育に関するニーズやその他情報を収集し、毎月ニュースレターにまとめ、地域に配布・回覧することで情報の共有を図り、お互いの経験から学び、地域の一体感を促進する。</p>
<p>（４）持続発展性</p>	<p>本事業は、複数年事業計画（各期 6 ヶ月間、計 3 期、1.5 年間）の第 1 期に該当する。第 1 期終了時には、7 校の小学校校舎再建が完了し、地方政府であ</p>

³ 前事業では、ペシャワル工科大が示した基準が要望の高いものであり、結果として建築コストがあがり、再建できる校舎の数が減ってしまった。そのため、郡教育局へ、基準引き下げの働きかけを続け、今事業よりは基準が一部緩和され、建築費を引き下げることができるようになった。引き下げられた基準としては教室の大きさなどがあげられ、それにより各建築材の必要量も少なくなったため、全体的に価格を下げるできるようになった。

	<p>るマンセラ郡教育局に管理が譲渡される。第1期事業期間中には支援対象校の裨益者の父兄・保護者から成るプロジェクト運営・管理委員会を組織し、建設期間中からモニタリングに参加することにより、地域住民による学校運営・維持への積極的な参画が見込まれる。</p> <p>第1期終了後も、現地協力団体 FWA とマンセラ郡教育局との十分な協議のもと、地震被害が大きく貧困度が高い地域を優先的に選定して6ヶ月毎に4~7校を再建し、複数年事業計画の1.5年目終了時には計12~21校の校舎再建を完了させる。なお、全ての学校は FWA を通じて地方政府（マンセラ郡教育局）にその管理が譲渡される。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p><u>(イ) 校舎再建を通じた基礎教育の提供</u></p> <p>マンセラ郡の5つの村において、地震により崩壊した学校校舎7校を再建することにより、簡易テントの仮校舎において学んでいた同地区の5~11歳までの男女950名が耐震性の優れた耐久年数60年程度の新校舎において、安全な環境での庇護の下、基礎教育を享受できる。</p> <p><u>(ロ) 公的教育制度における教育環境の整備</u></p> <p>パキスタンにおける公的教育制度の整備支援として、学校校舎再建及び教師研修や地域の啓発活動の支援を合わせて行うことで、ハード面、ソフト面の両面において、包括的に子どもたちを取り巻く教育環境が整備される。</p> <p><u>(ハ) 教師及び地域社会における意識啓発と能力向上及びネットワーク強化</u></p> <p>現地政府の方針やカリキュラムに則った公的教育制度の整備支援の一環として実施する教師研修により、教師の能力向上が期待できる。また、PTAを対象としたワークショップを通して、「子どもの権利」や子どもへの教育の重要性に関する地域の人々の認識向上が期待され、支援対象地域において子どもたちが健全な成長を遂げていくといった効果も期待される。子どもたちが日中、安心して過ごせる場として学校が整備されることにより、父兄・保護者らも自らの生活復興に集中して取り組むことができる。</p> <p>併せ、ニュースレターの発行を通じ、各地域住民間の連帯感、互助意識が醸成され、地域全体として正の影響が現れることが期待される。</p> <p><u>(イ) ~ (ハ) の指標</u></p> <p>各学校における生徒の登録者数、学校における学習環境の変化、学校行事への父兄・保護者の参加率、父兄・保護者らの生計作業にかかる時間の変化等（確認方法：聞き取り調査、質問表調査等）</p> <p><u>(イ) ~ (ハ) の裨益者数</u></p> <p>直接裨益者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校校舎の再建 950名（5~11歳の男子450名、女子500名） ・教師及び保護者・父兄対象セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> 35名程度（支援対象校の教師、男女含む） 49名程度（支援対象地域の保護者・父兄、男女含む） <p>間接裨益者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地政府・援助関係者・地域住民 28,459名 <p>合計 直接裨益者1034名、間接裨益者28,459名</p>